

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 （豊中市岡上の町二丁目1番8号とよなかハートパレット1F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	15,920,082	16,140,352	36,121,232
経常利益(千円)	1,324,282	1,260,611	3,446,322
四半期(当期)純利益(千円)	762,269	742,067	2,013,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,080	753,971	2,016,521
純資産額(千円)	17,573,203	20,151,650	19,609,630
総資産額(千円)	32,237,335	34,594,210	34,062,689
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.69	51.19	147.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	51.11	-
自己資本比率(%)	54.4	58.2	57.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,938,906	1,966,955	2,150,476
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	65,399	117,664	276,378
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,147,714	868,107	151,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,870,242	12,535,520	13,752,032

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.49	64.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の経済停滞や、中国を含む新興国経済の成長鈍化の影響を受け輸出は低迷しましたが、政権交代を契機とした円高の是正や株価水準上昇の動きの中で、企業収益は大企業を中心に改善し、消費は底堅く推移するなど景気回復の兆しが現れるものとなりました。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は161億40百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は11億71百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は12億60百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益は7億42百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は135億99百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は11億円（前年同期比4.5%増）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億14百万円（前年同期比63.0%減）、営業損失は61百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億30百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は90百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は95百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は47百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し、125億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は19億66百万円（前年同期は19億38百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益12億60百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額17億86百万円、仕入債務の減少額10億94百万円、法人税等の支払額8億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億17百万円（前年同期は65百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億9百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は8億68百万円（前年同期は11億47百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13億34百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額2億54百万円、配当金の支払額2億75百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は24,750,000株増加し、25,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,843	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	148,843	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用していませんでしたが、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は14,735,457株増加し、発行済株式総数は14,884,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		148,843		3,732,673		2,898,621

(注) 平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,735,457株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	40,550	27.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,533	5.06
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,633	3.78
ピ・ピ・エイチ フィデリティ ピュ・リタン フィデリティ シリ・ズ イントリンシツク オ ポチユニテイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	5,000	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,920	1.28
サンヨーハウジング名古屋 従業員持株会	名古屋市瑞穂区妙音通3丁目31-1	1,716	1.15
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	1,600	1.07
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9 , THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,323	0.88
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,200	0.80
メロン バンク トリーティー ク ライアツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,085	0.72
計	-	67,560	45.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,533株

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,633株

2 上記のほか、自己株式が3,261株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,261		
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,582	145,582	
発行済株式総数	148,843		
総株主の議決権		145,582	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	3,261		3,261	2.19
計		3,261		3,261	2.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,367,324	14,151,631
受取手形・完成工事未収入金等	934,354	1,049,620
販売用不動産	1,756,284	1,695,117
開発事業等支出金	11,651,969	13,049,859
未成工事支出金	501,162	953,529
材料貯蔵品	13,092	10,865
その他	791,514	663,512
貸倒引当金	9,000	-
流動資産合計	31,006,701	31,574,135
固定資産		
有形固定資産	1,937,732	1,995,131
無形固定資産	228,156	205,415
投資その他の資産		
投資有価証券	458,407	499,518
その他	439,950	321,489
貸倒引当金	8,260	1,480
投資その他の資産合計	890,098	819,528
固定資産合計	3,055,987	3,020,075
資産合計	34,062,689	34,594,210
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,843,750	2,749,371
短期借入金	5,784,000	7,118,000
1年内返済予定の長期借入金	568,500	730,500
未払法人税等	834,474	512,972
未成工事受入金	1,048,247	1,582,377
賞与引当金	120,891	92,094
完成工事補償引当金	18,166	17,669
その他	1,043,547	841,481
流動負債合計	13,261,577	13,644,466
固定負債		
長期借入金	455,000	39,000
退職給付引当金	100,955	104,756
役員退職慰労引当金	262,184	280,781
その他	373,342	373,555
固定負債合計	1,191,481	798,093
負債合計	14,453,058	14,442,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,898,621	2,917,882
利益剰余金	13,238,504	13,705,392
自己株式	283,071	230,083
株主資本合計	19,586,728	20,125,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,612	6,708
その他の包括利益累計額合計	18,612	6,708
新株予約権	41,514	32,493
純資産合計	19,609,630	20,151,650
負債純資産合計	34,062,689	34,594,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	15,920,082	16,140,352
売上原価	12,673,043	12,888,619
売上総利益	3,247,038	3,251,733
販売費及び一般管理費	1 2,015,474	1 2,080,048
営業利益	1,231,564	1,171,684
営業外収益		
受取利息	4,424	4,718
受取配当金	910	990
不動産取得税還付金	31,543	40,049
その他	114,777	97,946
営業外収益合計	151,656	143,705
営業外費用		
支払利息	55,510	49,935
その他	3,429	4,842
営業外費用合計	58,939	54,778
経常利益	1,324,282	1,260,611
特別利益		
新株予約権戻入益	1,229	59
受取保険金	-	11,720
特別利益合計	1,229	11,780
特別損失		
固定資産除売却損	707	590
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
災害による損失	-	2 9,457
特別損失合計	707	12,047
税金等調整前四半期純利益	1,324,804	1,260,344
法人税等	562,534	518,276
少数株主損益調整前四半期純利益	762,269	742,067
四半期純利益	762,269	742,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762,269	742,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,810	11,904
その他の包括利益合計	1,810	11,904
四半期包括利益	764,080	753,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,080	753,971
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,804	1,260,344
減価償却費	83,237	93,016
新株予約権戻入益	1,229	59
株式報酬費用	2,580	-
受取保険金	-	11,720
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	2,000
災害損失	-	9,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	711	15,780
賞与引当金の増減額(は減少)	24,931	28,796
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	598	497
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,657	3,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,545	18,597
偶発損失引当金の増減額(は減少)	57,600	-
受取利息及び受取配当金	5,334	5,709
支払利息	55,510	49,935
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
有形固定資産除却損	49	3
無形固定資産除却損	651	587
売上債権の増減額(は増加)	130,529	115,266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,845,703	1,786,862
仕入債務の増減額(は減少)	646,333	1,094,378
未成工事受入金の増減額(は減少)	36,633	534,130
その他	42,782	23,413
小計	1,272,286	1,110,610
利息及び配当金の受取額	2,410	3,107
利息の支払額	56,168	49,876
保険金の受取額	-	11,720
災害損失の支払額	-	9,457
法人税等の支払額	612,862	811,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938,906	1,966,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	668,358	670,195
定期預金の払戻による収入	670,523	669,375
有形固定資産の取得による支出	26,754	109,187
有形固定資産の売却による収入	3,281	-
無形固定資産の取得による支出	36,367	14,614
投資有価証券の取得による支出	31,411	21,920
貸付金の回収による収入	49	-
その他	23,637	28,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,399	117,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,844,000	6,240,000
短期借入金の返済による支出	4,495,000	4,906,000
長期借入れによる収入	304,500	160,000
長期借入金の返済による支出	272,000	414,000
ストックオプションの行使による収入	-	63,286
配当金の支払額	233,785	275,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,714	868,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,592	1,216,512
現金及び現金同等物の期首残高	11,726,834	13,752,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,870,242	12,535,520

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
住宅建設者	2,866,552千円	2,270,972千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
役員退職慰労引当金繰入額	30,189千円	21,722千円
従業員給料手当	699,081千円	750,021千円
賞与引当金繰入額	52,217千円	52,086千円
退職給付費用	12,838千円	14,701千円
広告宣伝費	189,302千円	190,131千円
減価償却費	77,404千円	88,169千円

2 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
火災損失	- 千円	9,457千円

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金預金	12,483,929千円	14,151,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,613,687千円	1,616,111千円
現金及び現金同等物	10,870,242千円	12,535,520千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	246,773	1,900	平成24年2月29日	平成24年5月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	275,178	1,900	平成24年8月31日	平成24年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	276,605	1,900	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,708,013	1,117,650	1,995,028	15,820,692	99,389	15,920,082	-	15,920,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,195,337	1,195,337	32,588	1,227,925	1,227,925	-
計	12,708,013	1,117,650	3,190,365	17,016,029	131,977	17,148,007	1,227,925	15,920,082
セグメント利益	1,053,712	38,367	85,519	1,177,600	44,898	1,222,498	9,065	1,231,564

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額9,065千円には、セグメント間取引消去13,503千円、棚卸資産等の調整額 4,437千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,599,963	414,057	2,030,992	16,045,013	95,339	16,140,352	-	16,140,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,132,221	1,132,221	33,595	1,165,817	1,165,817	-
計	13,599,963	414,057	3,163,214	17,177,235	128,934	17,306,169	1,165,817	16,140,352
セグメント利益又は セグメント損失()	1,100,751	61,459	90,108	1,129,400	47,368	1,176,769	5,084	1,171,684

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 5,084千円には、セグメント間取引消去10,248千円、棚卸資産等の調整額 15,332千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円69銭	51円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	762,269	742,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	762,269	742,067
普通株式の期中平均株式数(株)	12,988,100	14,497,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	51円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	21,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするために、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年2月28日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	148,843株
今回の分割により増加した株式数	14,735,457株
株式分割後の発行済株式総数	14,884,300株
株式分割後の発行可能株式総数	25,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年2月14日(木)(電子公告掲載開始日)
基準日	平成25年2月28日(木)
効力発生日	平成25年3月1日(金)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年3月1日(金)

(参考)平成25年2月26日(火)をもって、東京証券取引所、名古屋証券取引所における売買単元も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	276,605千円
1株当たり配当額	1,900円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年5月20日

- (注) 1 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 1株当たり配当額については、基準日が平成25年2月28日であるため、平成25年3月1日付の株式分割(1:100)は加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社サンヨーハウジング名古屋
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 景山 龍夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。